



すべての子どもに質の高い 幼児期の教育を保障

文部科学大臣 平野博文

このたび、文部科学大臣に就任いたしました平野博文でございます。

幼稚園における教育の振興につきましては、日頃より、全国の私立幼稚園の関係者の皆様方に多大なる御尽力をいただいております、心より感謝申し上げます。

さて、少子高齢化社会を迎え、厳しい国際社会のなかで、資源の乏しい我が国が、引き続き世界をリードし、成長していくためには、「一人と知恵」の力、いわばソフトパワーを一層強化していくことが必要です。特に、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、子どもの育ちと子育てを支援し、等しく確実に保障されるように取り組む必要があります。

現在、諸外国は、幼児期の教育の重要性を強く認識し、そのための政策の充実を図っております。そして、諸外国では、幼児期の教育の重要性

に関する様々な研究が報告されており、例えば、米国における子どもの追跡調査やノーベル経済学賞受賞者の研究によると、経済的に恵まれた子どもが幼児期の教育を受けた場合は、受けなかった場合と比べて14歳時の成績、高校卒業率、社会人になつてからの平均年収は高く、生活保護受給率や逮捕者の比率は低いことなどが明らかに、幼児期の教育への投資効果は他の時期に比べて幼児期がもっとも高いことが報告されています。その一方で、OECD（経済協力開発機構）のデータによると、5歳児一人当たりの幼児期の教育に対する公的支出額が、平均的な勤労世帯所得額に占める割合は、フランスで33%、フィンランドで30%であるのに対し、日本は7%となっています。

文部科学省といたしましては、これまで、将来の宝であります次世代の子どもへの未来への先行投資として、幼稚園における教育の機会を確保するため、保護者の経済的な状況に応じて入園料や保育料の負担を軽減する幼稚園就園奨励費補助の充実をはじめ、幼稚園が行う子育て支援や特別支援教育への私学助成などの充実を努めてきております。今後、先に述べた諸外国の状況なども踏まえ、すべての子ども・若者が、社会を生き抜く力を確実に習得できるように、幼稚園における教育の充実強化に全力で取り組んでまいります。

加えて、現状では、地域や家庭の教育力の低下や待機児童の問題など、子どもと子育てをめぐる状況には厳しいものがあります。こうした課題に対応するため、すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもと子育て家庭を応援する社会の実現に向け、幼保一体化などの機能強化を行う「子ども・子育て新システム」を創設することとしており、今国会に関連法案を提出していません。具体的には、学校教育・保育に関する財政支援を一体化・強化した「子ども園給付（仮称）」の創設など、給付システムの一体化とともに、幼児期の学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する「総合子ども園（仮称）」を創設する施設の一体化などについて、恒久財源を得て早期に本格実施を図ることとしていきます。

文部科学省といたしましても、幼児期の教育の重要性を踏まえ、そのさらなる充実強化に向け、しっかりと取り組んでまいります。

幼稚園児全体の8割以上の園児への教育を行っている私立幼稚園は、日本の教育にとってたいへん大きな役割を担っています。幼稚園における教育を一層よいものとするため、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方の御健勝と御活躍を心からお祈り申し上げます。私の就任の御挨拶とさせていただきます。

平成24年度事業計画、収支予算案を議決

次期会長候補に香川会長を選任

全日私幼連の理事会が3月7日、東京・私学会館において構成員51人が出席（定足数61人中、委任及び代理出席含め過半数有効成立）し開催されました。

開会に先立ち、昨年の東日本大震災に対し、黙祷を捧げました。

中浦正音総務委員長の開会進行により、香川敬会長から「昨年の3月11日から大変な思いで過ごした一年でありました。千年に一度の大災害を語り継ぎ、東北の復興、特に福島再生なくして日本の幼児教育を語ることはできません。また、一瞬たりとも新システムの議論から目を離すことはできません。皆様とともに、幼稚園教育を死守していきましよう」と挨拶があり審議に入りました。

まず、議長に川島教孝氏（北海道）

と安家周一氏（大阪）が選出され、議事録署名人に徳本達之氏（福井）、渡真利彦文氏（沖繩）を選任して議事に入りました。

議事は報告案件として、中浦総務委員長より東日本大震災義捐金について報告があり、次に、本年度の会務運営について各委員会事業の進捗状況が各委員会より説明されました。続いて「こどもがまんなかプロジェクト」について尾上正史副会長より報告を受けました。

【審議案件1】全日私幼連平成23年度補正予算案が上程され、中浦総務委員長から、本年度の主な収支について説明があり、原案のとおり承認されました。

【審議案件2】平成24年度事業計画案については、中浦総務委員長から、震災からの復興に対する支援、幼保

一体化構想への取り組み、地域・保護者に信頼される幼稚園づくり等、事業運営方針が示され、それに基づく具体的活動内容が各委員会から提案され、原案を一部修正して承認されました。

【審議案件3】平成24年度収支予算案については、平成24年度の事業計画に基づいて収支予算案が提案され、賛成多数で承認されました。

【審議案件4】子ども・子育て新システムに関する件については、北條泰雅副会長より、資料に基づいて説明があり、香川会長から『総合こども園（仮称）』への株式会社への参入については、全私学連合の総意として強く反対する旨を平野文科大臣に申し述べたとの報告がありました。

また、『総合こども園（仮称）』

への株式会社への参入』について全日私幼連として反対を表明する意見書を提出することについて原案を議決しました。

【審議案件5】会長選任の件については、全日私幼連会則及び会則施行細則に基づき、総会に付議する候補者選考に、全会一致で香川敬現会長を選任しました。

【審議案件6】副会長選任の件については、全日私幼連施行細則に基づき、次回の理事会において、会長候補者に意見を聞き、再度諮ることが承認されました。

また、（勸全日私幼研究機構から報告案件として、田中雅道理事長から公益法人化への取り組みについて、石嶋昇専務理事から、平成23年度第一次補正予算書、平成24年度収支予算書について説明がありました。

おわりに、角和一太郎監事から本日の審議内容につき、真摯な審議に對して敬意を表するとの所見が述べられ、午後4時に終了しました。

（調査広報委員・波岡伸郎）

平成24年度 事業計画案 全日私幼連

全国各地の私立幼稚園が総力をあげて取り組むべき課題が三つあります。

その一つは、千年に一度と言われる東日本大震災にかかる対応です。私たちは今、改めて生命の尊さをかみしめ、今後とも、被災された幼稚園及び地域の一日も早い復興に向け、助け合いの輪を広げ、共に生き

るための最大の努力を続けていきたくないと考えます。

併せて、かけがえのない子どもたち一人ひとりの命を大切にされた教育の推進に全力を傾注して取り組みます。特に、幼児期のより良い生活態度の形成によって、自己肯定感を育むとともに、安心・安全な環境づくりの支援に努めます。

二つ目は、「幼保一体化を含む子ども・子育て新システム」に向けての取り組みです。OECDは、『豊かな国づくりの根幹にあるのは幼児教育である』と指摘しています。教

育は、一人ひとりの人間が生涯において自己実現を図る際の原動力を構築する役割を担うとともに、人間力を高め、優れた社会の担い手を育む役割を果たしています。とりわけ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の充実是不可欠です。

「幼保一体化」は、いくつもある「幼保の在り方」の類型の一つで、あくまでも手段の一つであり目的そのものではないと考えます。「子どものよりよい育ちを保障する」ことを目的とし、家庭教育、幼稚園教育、私学教育の重要性の観点から、それに相応しい方策がとられるよう、今後とも強く主張していきます。

三つ目は、地域になくはならない幼児教育センターとしての機能を有する私立幼稚園の構築に向けてのさらなる取り組みです。今日、社会が複雑化し、諸問題も加速的に複雑化してきている状況であるが故に、人々の支え合いと活気のある社会づくりに向けた取り組みが求められています。

そもそも、子どもの成長を支援する中心は保護者であり、その保護者の周りには多くの理解者が必要で

す。そのためにも、家庭や地域の教育力を向上する場、生かす場という二つの働きに着目し、未来を担う子どもたちを、共に育てる、子どもを真ん中にし様々な立場の人がつながっていく、そんな幼稚園づくりを進めたいものです。

これら三つの課題に向けて、共に学び合い、高まり合う中で幼児教育の振興発展を目指すことこそ私たちに与えられた使命と考えます。

このため、本連合会としては、以下の点を本年度の活動の重点といたします。

- ・被災された幼稚園及び地域の一日も早い復興に向けて支援していくとともに、命を大切にすることをめざす。
- ・幼保一体化構想においては、幼児教育重視を国家戦略の中に位置付け、幼児教育への公的支出をOECD諸国並みに高めるとともに、国の責任を明確にし、都道府県が関与する広域的なシステムが構築されるよう働きかけに努める。
- ・学校評価を有効活用しながら、地域になくはならない幼児教

今後の会合日程

- ◎全日私幼連
 - 理事会 5月8日 東京・私学会館
 - 定時総会 5月23日 東京・私学会館
 - 設置者・園長全国研修大会 10月22日・23日 千葉県浦安市 シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル
- ◎助全日私幼研究機構
 - 理事会 5月9日 東京・私学会館
 - 評議員会 5月9日 東京・私学会館
 - 幼児教育実践学会 8月23日・24日 東京・東京家政大学
- ◎地区教研大会
 - 北海道地区 8月2日・3日 北海道・札幌市
 - 東北地区 10月19日・20日 青森県・弘前市
 - 関東地区・神奈川地区 8月2日・3日 神奈川県・横浜市
 - 東京地区 7月25日・26日 東京都・千代田区
 - 東海・北陸地区 7月26日・27日 愛知県・名古屋市
 - 近畿地区・大阪地区 7月26日・27日 奈良県・奈良市
 - 中国地区 8月20日・21日 島根県・松江市
 - 四国地区 8月6日・7日 高知県・高知市
 - 九州地区 8月7日・8日 沖縄県・那覇市

育センターとしての機能を有する幼稚園づくりに努め、地域及び保護者の信頼に添えていく。

なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、私立幼稚園の充実・発展をめざし鋭意努力していききたいと思います。

●総務委員会

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項

3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 東日本大震災復興支援に関する事項
10. 国際交流事業に関する事項
11. 事務局に関する事項
12. 全日私幼連要覧の作成・発行
13. 災害積立基金に関する事項
14. 助全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項

15. 公益法人制度改革に関する事項
16. 他の委員会の所管に属さない事項

●政策委員会

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
- (1) 質の高い幼児教育の保障に向けた幼稚園教育制度のあり方に関する事項
- (2) 公費助成・補助に関する事項
- (3) 地方自治体（都道府県・市区町村）における諸政策の推進支援に関する事項
- (4) ワーク・ライフ・バランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項
- (5) 関係省庁との協議・連絡に関する事項
- (6) 議員連盟等との協議に関する事項

2. 関係団体、組織に関する事項
- (1) 全私学連合における諸活動に関する事項
- (2) 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項
3. 事業ならびに活動に関する事項
- (1) 政府予算獲得運動に関する事項
- (2) 国における審議会等各種委員会

の情報収集等に関する事項

- (3) 設置者・園長全国研修大会分科会の運営に関する事項
- (4) 「幼児教育振興アクションプログラム」に関する事項
- (5) 「次世代育成支援対策推進法」に関する事項

〔当期重点課題〕

- (1) 子ども・子育て新システムに関する事項
- (2) 中央教育審議会の動向に関する事項
- (3) 地方分権推進に対応する都道府県政策担当者会議の企画・実施

●教育研究委員会

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(助全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、(助全日私幼研究機構の平成24年度事業計画書に記載。

1. 第28回設置者・園長全国研修大会（千葉県・浦安市）の企画実施
2. 私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告
3. 少子化に伴う学校法人の存続に関する事項

かかる諸問題の検討

4. 次世代を担う後継者育成への対応
5. その他、経営に関する事案に適切に対応する

●広報委員会

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、(助全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施しているため、財団の単独での事業については(助全日私幼研究機構の平成24年度事業計画書に記載。

1. 幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動
- (1) 私幼時報の発行

政府予算対策、全日私幼連の会議、委員会活動の動向のほか、幼児教育課題や幼保一体化関連、東日本大震災被災園の今後の復興支援のための情報発信を行なう。

- (2) ホームページを活用した広報活動

情報のひろば、私幼時報掲載コーナーのほか「幼保一体化検討の経緯概要」、「東日本大震災への対応」のページにおいて資料を随

時掲載する。またメール配信「情報特急便」により迅速な情報発信を行なう。

●102条園対策委員会

〔具体的活動内容〕

1. 102条園振興助成対策と恒久的補助策の推進
2. 認定こども園への対応
3. 「幼児教育の無償化」について
4. 幼保一体化に向けて今後の検討と対策
5. 各地区会、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方について

6. 税制等の102条園特有の問題に関する調査研究

7. 地区会別研修会の企画実施

8. その他、102条園に関する事項

●認定こども園対策委員会

〔具体的活動内容〕

1. 認定こども園の諸問題に関する事項
2. 子ども・子育て新システムへの対応に関する事項
3. 各地区・各都道府県団体との情報交換のあり方について

報告交換のあり方に関する事項

4. 地区の幼児教育センターとしての私立幼稚園の役割に関する事項

5. 研修会の企画・実施に関する事項

●こどもがまんなかPROJECT

企画推進会議

〔具体的活動内容〕

1. プロジェクト企画推進事業
(1) こどもの権利（こどもがまんなか指標の策定）
(2) 国際貢献（世界の母親とこども

のすこやかな育ちのための支援活動）

(3) 母親とこどもの健康（母親と子どもの健康促進活動のパッケージ化）

(4) 日本文化・地域文化の継承（日本の風土に基づいた食文化の継承、地域に根差した文化の継承）

(5) こどもがまんなか生活（こどもがまんなか生活発見イベント）

(6) 共生（いのちを大切にすることの制定、被災地への支援、「震災映画」の上映）

(7) その他

2. プロジェクト普及啓発事業

(1) プロジェクトの普及啓発活動（募金、バッジやグッズ・ロゴマークによる寄付など、表彰、PR活動、ホームページや広報物の活用）

(2) 協賛・後援団体（企業）の募集について

(3) 各地区並びに各都道府県私幼団体との協力事業についての検討

(4) その他

文部科学省人事異動

4月1日

4月1日付けで、文部科学省は人事異動を発令しました。

幼児教育課関係では、内田広之幼児教育課課長補佐が文化庁長官官房政策課企画調整官に就任し、後任には、中安史明氏（兵庫県教育委員会教育企画課長）が就任。坂下裕一子育て支援指導官が教科書課専門官に就任し、後任には、富森ゆみ子氏（新潟

県燕市教育委員会教育次長）が就任。大慈弥麻里亜専門職が研究振興局ライフサイエンス課ライフサイエンス係長に就任し、後任には、荒田洋子氏（研究開発局宇宙開発利用課）が就任。渡辺洋平氏（国際教育課企画調整係長）が幼児教育課専門職に就任。塚田淳氏（幼児教育課）が幼児教育課専門職に就任。

高等教育局私学部関係では、齋藤潔私学行政課課長補佐が高等教育局視学官に就任し、後任には、石田善顕氏（スポーツ・青少年局学校健康教育課課長補佐）が就任。真下宗私学助成課課長補佐が大臣官房会計課総括予算班主査に就任し、後任には、田上雄一朗氏（京都大学財務部財務課長）が就任。真野善雄私学助成課専門官が文教施設企画部施設企画課専門官に就任し、後任には、後藤勝氏（国立高等専門学校機構施設課長）が就任。

全日本私立幼稚園連合会 平成24年度・一般会計収支予算書(案)

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	平成24年度予算額A	平成23年度予算額B	(A - B)	備 考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	142,000	142,000	0	
基本財産運用収入	142,000	142,000	0	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	300,000	300,000	0	
特定資産運用収入	300,000	300,000	0	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3 受取一般会費収入	177,769,430	177,769,430	0	
一般会費収入	177,769,430	177,769,430	0	(会費1園12,000円+園児70円×平均園児数) 加盟園数
4 事業収入	13,800,000	17,430,000	△ 3,630,000	
設置者・園長研修	7,500,000	11,160,000	△ 3,660,000	研修会参加費
保険事務手数料	6,300,000	6,270,000	△ 30,000	
5 受取補助金等収入	16,000,000	16,186,000	△ 186,000	
受取補助金等収入	16,000,000	16,186,000	△ 186,000	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK 保険広告料
7 受取利息	410,000	410,000	0	
受取利息	410,000	410,000	0	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	0	7,500,000	△ 7,500,000	
10 退職給付引当預金取崩収入	500,000	500,000	0	
11 災害積立預金取崩収入	3,000,000	30,000,000	△ 27,000,000	
事業活動収入計	218,221,430	256,537,430	△ 38,316,000	

② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	157,500,000	192,816,000	△ 35,316,000	
① 総務関係事業費	70,750,000	68,410,000	△ 2,340,000	
総務関係事業費	70,750,000	68,410,000	△ 2,340,000	
総務関係事業費	6,500,000	6,900,000	△ 400,000	会議費・旅費
総務関係事業費	7,000,000	7,000,000	0	会議費・旅費
総務関係事業費	6,000,000	6,000,000	0	会議費・旅費
総務関係事業費	2,500,000	2,600,000	△ 100,000	会議費・旅費
総務関係事業費	500,000	410,000	△ 90,000	会議費・旅費
総務関係事業費	2,300,000	2,000,000	△ 300,000	会議費・旅費
総務関係事業費	6,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	会議費・旅費
総務関係事業費	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
総務関係事業費	1,100,000	1,000,000	△ 100,000	OMEF分担金含む
総務関係事業費	250,000	230,000	△ 20,000	分担金・全国私立学校協議会連合会
総務関係事業費	3,000,000	3,100,000	△ 100,000	勤続表彰
総務関係事業費	2,000,000	1,500,000	△ 500,000	旅費等
総務関係事業費	500,000	500,000	0	
総務関係事業費	2,000,000	2,000,000	0	印刷費・発送費
総務関係事業費	15,900,000	15,900,000	0	
総務関係事業費	6,300,000	6,270,000	△ 30,000	各都道府県に対する奨励金
総務関係事業費	7,800,000	7,800,000	0	各都道府県に対する強化金
② 政策関係事業費	45,300,000	58,100,000	△ 12,800,000	
政策関係事業費	45,300,000	58,100,000	△ 12,800,000	
政策関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
政策関係事業費	3,000,000	2,800,000	△ 200,000	会場費等
政策関係事業費	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	
政策関係事業費	20,000,000	28,000,000	△ 8,000,000	
③ 教育研究関係事業費	100,000	100,000	0	
教育研究関係事業費	100,000	100,000	0	会議費・旅費
④ 経営研究関係事業費	14,100,000	15,700,000	△ 1,600,000	
経営研究関係事業費	14,100,000	15,700,000	△ 1,600,000	
経営研究関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
経営研究関係事業費	9,500,000	11,100,000	△ 1,600,000	会場費等
経営研究関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	調査費・印刷費
⑤ 広報関係事業費	4,200,000	620,000	3,580,000	
広報関係事業費	4,200,000	620,000	3,580,000	
広報関係事業費	100,000	10,000	△ 90,000	会議費・旅費
広報関係事業費	3,100,000	10,000	△ 3,090,000	300万財団へ繰入を含む
広報関係事業費	1,000,000	600,000	△ 400,000	ホームページの更新
⑥ 102 委員会関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	
102 委員会関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
102 委員会関係事業費	1,300,000	1,300,000	0	会場費等
⑦ 都道府県代表者会議事業費	1,000,000	1,000,000	0	
認定こども園関係事業費	1,300,000	1,000,000	△ 300,000	
認定こども園関係事業費	1,300,000	1,000,000	△ 300,000	会議費・旅費
⑧ 団体教育研究関係事業費	16,450,000	16,586,000	△ 136,000	
団体教育研究関係事業費	16,450,000	16,586,000	△ 136,000	
団体教育研究関係事業費	16,000,000	16,186,000	△ 186,000	財団へ繰入れ
団体教育研究関係事業費	450,000	400,000	△ 50,000	記念品代
⑨ 災害費関係事業費	3,000,000	30,000,000	△ 27,000,000	
災害費関係事業費	3,000,000	30,000,000	△ 27,000,000	見舞金等
2 管理費支出	49,500,000	48,398,300	1,101,700	
管理費支出	49,500,000	48,398,300	1,101,700	
管理費支出	30,000,000	30,000,000	0	
管理費支出	500,000	500,000	0	
管理費支出	4,000,000	4,000,000	0	
管理費支出	2,000,000	2,150,000	△ 150,000	共益費・水道光熱費等
管理費支出	400,000	400,000	0	
管理費支出	2,000,000	1,800,000	△ 200,000	
管理費支出	2,300,000	2,000,000	△ 300,000	PC等リース代
管理費支出	3,000,000	3,200,000	△ 200,000	各種通信費・発送費
管理費支出	500,000	500,000	0	都内交通費
管理費支出	2,000,000	1,550,000	△ 450,000	事業税・消費税等
管理費支出	500,000	150,000	△ 350,000	振込手数料
管理費支出	300,000	300,000	0	
管理費支出	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	弁護士・会計士
管理費支出	500,000	248,300	△ 251,700	
3 他会計への繰出支出	6,000,000	10,000,000	△ 4,000,000	
特別会計へ繰出支出	0	0	0	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	6,000,000	10,000,000	△ 4,000,000	
4 特定預金繰入支出	3,500,000	3,500,000	0	
特定預金繰入支出	3,500,000	3,500,000	0	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	1,500,000	1,500,000	0	
キャンペーン預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出	2,000,000	2,000,000	0	
5 予備費支出	1,721,430	1,823,130	△ 101,700	
予備費支出	1,721,430	1,823,130	△ 101,700	
事業活動支出計	218,221,430	256,537,430	△ 38,316,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	34,414,055	34,414,055	0	
次期繰越収支差額	34,414,055	34,414,055	0	

※平成23年度予算額は、第二次補正後予算額

学校防災マニュアル (地震・津波災害) 作成の手引き

文部科学省

文部科学省は、今回の大震災で明らかになった教訓を踏まえ、地震・津波が発生した場合の具体的な対応



について参考となるような共通的な留意事項をとりまとめた「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」を作成しました。各学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、危険等発生時に職員が講じるべき措置の内容や手順を定めた危機管理マニュアル(危険等発生時対処要領)を作成することとされており、その参考となる手引きを

作成したものです。

事前・発生時・事後の3段階で、自然災害発生時等の対応を整理して、各学校でのマニュアルに役立てられるよう示したものです。主な内容は次のとおりです。

▼1章・学校防災マニュアルについて▼2章・各学校における防災マニュアル作成上の留意点▼3章・防災対応の段階とマニュアル作成のポイント▼4章・幼稚園、特別支援学校における防災マニュアル作成上の留意点▼参考資料

なお、「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」は文部科学省のホームページからダウンロードできます。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/03/1318204.htm

福島原発事故賠償で 中間指針第二次追補

3月16日、政府の原子力損害賠償紛争審査会は、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補」を示しま

した。

中間指針第二次追補は、中間指針及び第一次追補の対象となった政府による避難等の指示等に係る損害、自主的避難等に係る損害等に関し今後の検討事項とされていたこと等について、現時点で可能な範囲で考え方を示したものです。中間指針第二次追補は文部科学省のホームページに掲載されています。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihat/016/houkoku/1318795.htm

子どもの学び支援ポータル サイト終了のお知らせ

文部科学省は3月19日、平成23年4月から運営している「東日本大震災・子どもの学び支援ポータルサイト」を通じて情報発信等を、平成24年5月中旬をもって終了することを発表しました。

今後は、平成24年4月中に開設予定のWebサイトを通じて情報発信や、「助けあいジャパン」Webサイト掲載のマッチングサイト等に移行していきます。

「子どもたちの未来のために」

文部科学大臣が談話

平野博文文部科学大臣は、東日本大震災から1年となる3月11日に「子どもたちの未来のために」と題した談話を公表しました。

談話では、文部科学省として今

後も被災地の学習環境を回復させ

るための最大限の努力をし、地域の再生のための新しい教育にも積極的に取り組むこと、また全国が一丸となり復興教育に支援をいたしていきたい旨が述べられています。

後にも被災地の学習環境を回復させ

◎子ども・子育て新システム

民主私学議連で株式会社への参入を議論

3月15日、参議院議員会館内の会議室で、民主党の私学振興推進議員連盟（高木義明会長）の総会が開催されました。会議では、構造改革特区における株式会社による学校設置に対する評価、幼保一体化等について全私学連合に対する意見聴取が行なわれ、全日私幼連からは、北條泰雅副会長、田中雅道全日私幼研究機構理事長が出席しました。

「構造改革特区における株式会社による学校設置に対する評価」については、小出秀文全私学連合事務局長より、2月15日に私学議連並びに文科大臣に提出をした株式会社参入に対する全私学連合の意見書の内容に沿って、学校教育の公共性、継続性、安定性の重要性を引き続き求めました。

「幼保一体化」については、蝦名喜之文科省幼児教育課長より、文科省が準備している総合こども園法案

についての考え方をまとめた文書に基づいて説明がありました。

これに対して北條副会長は、2月15日の全私学連合の意見書に対してはゼロ回答とも言える内容であること、株式会社立の総合こども園（仮称）の収入からの配当は認められないこと、学校法人は解散時に国庫に財産が帰属するが株式会社立には課されないのは不公平であること、全ての子どもに高い教育を保障するという新システムにおいて、多くの施設が総合こども園（仮称）の基準の特例の対象となることは認めるべきでないこと等を強く発言。田中理事長は、OECDでは学力向上のためには幼児期からの教育が重要であるとしている中で、我が国においても、幼児期から高等教育までの一貫した教育の充実方策を議論すべきであると発言しました。

参院文科委員会で子ども・子育て新システムの質疑

3月22日、参議院文科学委員会

において、藤谷光信参議院議員（民主私学振興推進議員連盟事務局長）が、子ども・子育て新システムに関連する質問をされました。

①3月2日に決定された「基本制度」や「法案骨子」は、幼児教育を重視する観点を踏まえたものであるのか。②株式会社立学校における構造改革特区の結論を待って、中央教育審議会において十分な議論を行なうことから、総合こども園への株式会社等の参入の在り方や是非について結論を出しても遅くはないと考える。特区を活用した株式会社立学校で見られたような教育の質の低下に直結する問題が生じること、またそれらによる園児の心理状況に対して懸念がある。③こども園の指定を受けない幼稚園に対する私学助成は、現状と比較しどのような水準となるのか。④総合こども園への移行を促すインセンティブとは具体的にはどのようなものとなるのか、また国費投入を行なう際には幼保、公私の別にかかわらず公平性を確保することが必要である。⑤総合こども園の創

設により、いま以上に幼児教育の質が上がることはあっても、下がることがあるとはならない。実質的に低いほうの基準に誘導されることを懸念する。総合こども園創設後の幼児教育の質の担保等について、平野博文文科大臣へ質問をされました。

これに対して、平野文科大臣は、子ども・子育て新システムも幼児教育を重視する観点であり、株式会社への参入については参入・運営・撤退要件で厳しく対応するとともに、新制度施行後に万が一にも悪影響が懸念される事態となれば適切に見直しを行う。指定を受けない幼稚園に対する私学助成の水準は現行の水準を基礎としこれまでと同様の助成を継続することを考えている。国費投入の公平性については、学校教育部分は同様の取扱いになるように考えている。幼児教育の質の担保については、設置基準や教育内容の基準等により質の確保を図るとともに、更なる質の向上に向けてしっかりと取り組んでいきたいとの趣旨の答弁をされました。

総合こども園法案が閣議決定

3月30日、政府はいわゆる消費税増税法案とともに、「総合こども園法案」「子ども・子育て支援法案」及びこれらの施行に伴う関係法律の整備法の3法案を閣議決定しました。消費税が10%に引き上げられる2015年に総合こども園制度やこども園給付を創設する方針です。

全日私幼連では、これらの法案には解決されていない重要課題が積み残されている状態であるとの認識にとづいて、正副会長を先頭に、政府、与党、野党を問わず懸命に働きかけを引き続き行なっております。また、都道府県私立幼稚園団体の皆様のご協力をいただき、各都道府県においても地元からの緊急要望を行なっていたいております。

今後、法案の国会提出、国会審議がなされる見通しであることから、自民党幼児教育議員連盟や全日私幼PTA連合会等と連携して、解決されていない重要課題について強力に訴えかけを続けるとともに、様々な

協議を重ねていく所存です。

★ 子ども・子育て支援法案の概要

【趣旨】すべての子どもにも良質な教育環境を保障する等のため、子ども及び子育ての支援のための給付の創設並びにこれに必要な財源に関する包括的かつ一元的な制度の構築等の所要の措置を講ずる。

【概要】①総則▼子ども・子育て支援法の目的、基本理念、責務規定（市町村・都道府県・国・事業主・国民の責務）、定義規定②子ども・子育て支援給付▼子どものための現金給付（児童手当法の定めるところにより支給される旨を規定）▼子どものための教育・保育給付（支給認定（要保育認定等）、こども園給付・地域型保育給付、所得に応じた利用者負担）③指定こども園及び指定地域型保育事業者▼指定こども園等の指定手続、責務、指定基準、指定の更新、指定の取消、業務管理体制の整備、指導監督▼指定こども園等に對し、利用を希望する子どもの利用についての市町村のあっせん及び要請▼指定こども園等に係る教育・保育の内容や施設等の運営状況等の情

報の報告義務、都道府県による当該情報の公表等④地域子ども・子育て支援事業▼地域子育て支援拠点事業等⑤子ども・子育て支援事業計画▼

国の基本指針（子ども・子育て支援の意義、提供体制の確保のための参酌基準等）、市町村子ども・子育て支援計画の策定、都道府県子ども・子育て支援計画の策定⑥費用等▼

給付・事業に応じた国・地方の費用負担、交付金の交付及び補助、事業主拠出の充当範囲、拠出金率の上限（1.5%以内で政令で定める）⑦子ども・子育て会議等▼子ども・子育て会議の設置、組織、権限及び運営等⑧雑則⑨罰則

【関係整備法】児童福祉法の一部改正【施行日】政令で定める日から施行

●総合こども園法案の概要

【趣旨】小学校就学前の子どもに幼児期の学校教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を図る「総合こども園」に関し、その設置及び運営その他必要な事項を定める。

【概要】①総則▼総合こども園法の目的、定義規定（総合こども園は教育基本法第6条第1項に規定する法

律に定める学校であり、児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設）②総合こども園の教育及び保育の目標等▼教育及び保育の目標及び内容（総合こども園保育要領の策定等）、入園資格③総合こども園の設置等▼設置者（国、地方公共団体、

学校法人、社会福祉法人、一定の要件を満たした株式会社・NPO等の法人）▼区分経理等（総合こども園の経営に関する会計の区分、剰余金の配当制限等）▼設備及び運営の基準（国の基準に基づき都道府県等が条例で基準を定める）▼総合こども園に置く職員（園長、保育教諭等）

▼職員の資格（保育教諭は幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有を原則とすること等）▼設置廃止等の手続、指導監督、評価・情報公開等④雑則⑤罰則▼名称の使用制限、主務大臣、罰則等

【関係整備法】▼教育公務員特例法の一部改正▼教育職員免許法の一部改正▼地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正▼社会福祉法の一部改正▼認定こども園法の廃止

「総合こども園（仮称）」への株式会社への参入について

【我が国の学校教育の公共性を守るために】

全日本私立幼稚園連合会会長 香川 敬

■ 意見の趣旨

学校教育としての公共性・継続性・安定性が強く求められる学校教育体系全体の整合性の観点から、学校教育を行う制度と位置づけられる「総合こども園（仮称）」への株式会社への参入については、強く反対することを表明する。

現在、政府が検討している「子ども・子育て新システム」においては、質の高い学校教育・保育の一体的提供や保育の量的拡大の観点から幼保一体化を推進することとされ、その際には、学校と児童福祉施設の双方の位置づけを有する「総合こども園（仮称）」の創設を図ることとされている。

「総合こども園（仮称）」は、国、地方公共団体、学校法人等に加え、主として多様な設置主体の参入による保育の量的拡大の観点から「一定の要件を満たした株式会社」が設置することが可能であるとされ、財産や役員に関する要件に加え、配当等による資金流出を一定程度制限するという案が示されている。

このたびの「総合こども園（仮称）」について、一定の要件を課すとしても、公の性質を有する学校として位置づけることは、重大なる禍根を残すのではないかと危惧するものである。すなわち、「総合こども園（仮称）」に配当の追求を目的とする株式会社への参入を認めることは、我が国の教育政策の歴史上特異なこととなる。このことにより、国家及び社会の形成者を育成するという公教育の使命が、経済効率重視の観点から歪められる端緒となる可能性を否定し得ないものであり、その可能性が顕在化した場合、公教育に与える影響は計り知れない。政府の今回の判断は、その内容が後世の評価に耐え得ると十分吟味した上で行われたものであるのか、疑問を禁じ得ない。

待機児童の解消という社会的な要請に対応するため、様々な社会的資源を活用することを否定するものではないが、我が国の私学関係者が営利を目的とせず、公共性・継続性・安定性のある学校の設置のみを目的とした学校法人制度のもとで、これまで長年にわたりに行ってきた学校教育の公共性を高める努力に悪影響が及ぶことがあっては断じてならない。

このため、学校教育としての公共性・継続性・安定性が強く求められる学校教育体系全体の整合性の観点から、学校教育を行う制度と位置づけられる「総合こども園（仮称）」への株式会社への参入については、強く反対することを表明する。

○全日本私立幼稚園連合会構成団体

(社)北海道私立幼稚園協会	豊	澤田	理事長
(社)青森県私立幼稚園連合会	員子	三浦	理事長
(社)岩手県私立幼稚園連合会	洋	坂本	理事長
(社)宮城県私立幼稚園連合会	十五	村山	理事長
(社)秋田県私立幼稚園連合会	正廣	武田	理事長
(社)山形県私立幼稚園協会	昭平	岡田	理事長
(社)福島県全私立幼稚園連合会	幸雄	開本	理事長
(社)茨城県私立幼稚園連合会	昇	橋本	理事長
(社)栃木県私立幼稚園連合会	徳明	石嶋	理事長
(社)群馬県私立幼稚園協会	陸秀	原	理事長
(社)埼玉県私立幼稚園連合会	弘道	平原	理事長
全千葉県私立幼稚園連合会	邦光	原島	理事長
(社)新潟県私立幼稚園協会	信行	森田	理事長
(社)山梨県私立幼稚園協会	泰雅	前田	理事長
東京都私立幼稚園連合会	雅一	鈴木	理事長
(社)神奈川県私立幼稚園連合会	裕	北條	理事長
(社)富山県私立幼稚園協会	展美	渡田	理事長
(社)石川県私立幼稚園協会	達之	上田	理事長
(社)福井県私立幼稚園協会	義典	田中	理事長
(社)長野県私立幼稚園協会	亮一	徳本	理事長
(社)岐阜県私立幼稚園連合会	芳久	宮川	理事長
(社)静岡県私立幼稚園協会	敬志	石井	理事長
(社)愛知県私立幼稚園連盟	隆志	相田	理事長
(社)三重県私立幼稚園協会	善夫	吉田	理事長
滋賀県私立幼稚園協会	明弘	内藤	理事長
(社)京都府私立幼稚園連盟	長嗣	藤川	理事長
(社)兵庫県私立幼稚園協会	良一	前田	理事長
奈良県私立幼稚園連合会	瑞應	前田	理事長
(社)和歌山県私立幼稚園協会	正文	松下	理事長
(社)大阪府私立幼稚園連盟	浩	水谷	理事長
鳥取県私立幼稚園協会	二	永瀬	理事長
(社)島根県私立幼稚園連合会	晃	西谷	理事長
(社)岡山県私立幼稚園連盟	一	米川	理事長
(社)広島県私立幼稚園連盟	敬	香川	理事長
(財)山口県私立幼稚園協会	正也	志井	理事長
徳島県私立幼稚園協会	久也	坪井	理事長
香川県私立幼稚園連盟	一男	岡森	理事長
(財)愛媛県私立幼稚園協会	通俊	岡林	理事長
(社)高知県私立幼稚園連合会	諒二	伊島	理事長
(社)福岡県私立幼稚園振興協会	正幸	副島	理事長
(社)佐賀県私立幼稚園連合会	力	渡辺	理事長
長崎県私立幼稚園連合会	孝博	吉田	理事長
大分県私立幼稚園連合会	建博	土居	理事長
宮崎県私立幼稚園連合会	一彦	森迫	理事長
(社)鹿児島県私立幼稚園協会	彦一	尾藤	理事長
沖縄県私立幼稚園連合会		渡真利	理事長

平成24年度事業計画・収支予算を議決

★3・8第18回評議員会

3月8日、(財)全日私幼研究機構の第18回評議員会が東京・ホテルメトロポリタンエドモントで開催され、44人(うち委任状出席15人)の評議員が出席しました。

田中雅道理事長が招集のあいさつ



を行ないました。議事に先立ち、本財団で企画・制作に取り組んでいる東日本震災・幼稚園記録DVDの上映が行なわれました。

その後、出席した評議員の互選により、鈴木信行評議員、松下瑞應評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。

○審議案件

1、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって土居孝信評議員、渡辺力評議員を選任しました。

○審議案件

2、平成23年度補正予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

3、平成24年度事業計画の件／本件

について審議が行なわれ、原案を了承しました。

4、平成24年度収支予算の件／本件

について審議が行なわれ、原案を了承しました。

○報告案件

1、会務運営報告／東重満研究研修委員長、坂本洋調査広報委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

★3・8第22回理事会

3月8日、(財)全日私幼研究機構の第22回理事会が東京・ホテルメトロポリタンエドモントで開催され、13人(うち委任状出席7人)の理事が出席しました。田中雅道理事長が議長となり、審議に移りました。

○審議案件

1、議事録署名人選任の件

議事録署名人は、全員一致をもって前田邦光副理事長、園尾憲一理事を選任しました。

2、平成23年度補正予算の件／本件

について審議が行なわれ、原案を了承しました。

3、平成24年度事業計画の件／本件

について審議が行なわれ、原案を了承しました。

4、平成24年度収支予算の件／本件

について審議が行なわれ、原案を了承しました。

5、賛助会員入会の件／本件について審議が行なわれ、次の4社の入会が承認されました。

新賛助会員／▼コクヨS&T株式会社
社▼サンケイリビング新聞社▼株式会社シンテン▼株式会社エクスパラウド(敬称略)

○報告案件

1、会務運営報告／東重満研究研修委員長、坂本洋調査広報委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。(財)全日私幼研究機構専務理事・石嶋昇)

公益法人認定に向け、会費制度、

会計方針、制度規約の見直し等を検

討・実施し、会員に広く周知する。

また、本財団は「こどもがまんなか
PROJECT」運動に賛同し、そ
の趣旨に相応しい事業に参画する。

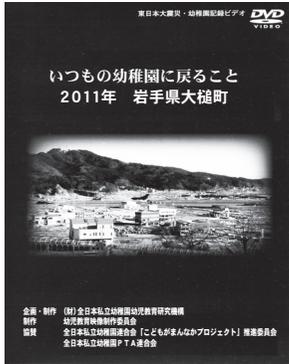
1、幼児教育にかかわる者の資質向

◎東日本大震災・幼稚園記録映像

「いつもの幼稚園に戻ることを制作

本財団は、東日本大震災・幼稚
園記録DVD「いつもの幼稚園に
戻ることを企画・制作しました。

2011年3月11日、東日本に
大震災と大津波が襲いかかり、子
どもたちは、家や幼稚園で自然の



上に関する事業

(1)幼稚園における学校評価の完全

実施に向けた事業の企画・検討

・本財団が作成した「私立幼稚
園・学校評価ガイド」等を活
用した説明会について検討
する。

・「自己点検、自己評価の見直
し」及び「学校関係者評価の
推進」について検討する。

(2)教員免許更新制の導入に伴う、

免許状更新講習等についての

企画・検討

・免許状更新講習の実施
・免許状更新講習必修カリ
キュラムの作成及びプログ
ラム化を検討する。

(3)教員の養成課程の動向に関する

対応

・教員の養成課程6年制(修
士)等について、国の動きに
注視し適切な対応を行う

(4)「幼児教育実践学会」の実施

平成24年8月23・24日、東京
家政大学にて、第3回幼児教育
実践学会を実施する(実践と研
究の連携一本化の検討)

(5)全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開
催
各都道府県における教育研
究担当者のための研修会を
実施する。

②地区教育研修大会の実施

各地区において、地区教育

研修大会を実施する。

③各都道府県団体における研修
リーダー養成のための研修
事業の検討
各都道府県におけるベテラ
ン・中堅教員を研修リーダー
として養成するための研修
について検討を行う。(免許
状更新講習講師の育成を含
めた検討を行う)

④地方の教育研修体制のサ
ポート
各地域における教育研修体
制のサポートを行う。

(6)「研修ハンドブック」の活用周
知・頒布
幼稚園における学校評価に伴
い、各教員の研修履歴等が残せ
るよう「保育者としての資質向
上研修俯瞰」にもとづき、「研
修ハンドブック」の周知・活用
を図る。

(7)優秀教員表彰者制度の実施
本財団「優秀教員表彰者制度」
の施行に伴い、被表彰者の選定
を行う。

(8)「いのちを大切にする日(仮称)」
(案)の制定

持つ「恐ろしさ」を体験し、それ
ぞれの心に大きなダメージを受け
ましたが、傷ついた心は「いつ
も」の幼稚園が戻ってくることに
よって癒されていきました。この
映像は、地域の幼児教育の核とし
て幼稚園は子どもだけでなく大人
にとっても大切な存在であること
の証を記録した貴重な映像です。
多くの方に観ていただけたいこと
を祈っています。(財)全日私幼研究
機構理事長・田中雅道)
※DVDの詳細につきましてはあ
らためてご案内します。

命の貴さに向き合うなかで命
あることに感謝すると共に、3
月11日の出来事に思いを寄せ
る日を制定し各地域・各園での
取組みを奨励する。

2、当財団が取り組む幼児教育に関 する調査及び研究

(1) 乳幼児期の子育ち環境のあり方 の研究

乳児も含めた小学校入学前
の子どもの育ちにとって、本当に
必要な環境とは何かについて
研究を行う。(乳幼児期におけ
る発達課題の再整理と生活実
態調査)

(2) 幼児教育実践事例研究

全日本私立幼稚園連合会にお
いて長年にわたって取り組ん
できた幼児教育の実践研究な
ども参考に、本研究機構研究研
修委員会が指定した研究(テー
マ)などを中心とした教育内容・
方法について事例をもとに研
究を行う。

(3) 5歳児が幼稚園にいることの意 味を考える

「5歳児が最年長であるがゆ
えに育つこと」についての実践

研究にあたっては、仮説をたて
て検討を行う。

(4) 幼稚園における特別支援教育の 充実に関する調査研究

幼稚園における特別支援教育
の充実に関し、関係機関と協力
し個別の教育支援計画と指導
計画の立案等について調査研
究し、その周知に努める。

(5) 学校評価

私立幼稚園における学校評価
のあり方について調査研究を
進め、自己点検・評価及び学
校関係者評価の推進を図り、第
三者評価のあり方について検討
する。

(6) 幼保小連携

幼保小連携の推進のための支
援のあり方を検討する。

(7) 東日本大震災への対応

東日本大震災で被災された福
島県等の私立幼稚園の記録を
撮影し、今後の教訓と復興に役
立てたい。

3、幼児教育の発展ならびに家庭・ 地域における教育力の向上に関 する広報活動

(1) PTAしんぶんの発行

全日本私立幼稚園連合会が、
子どものしあわせを願う親と
先生のひろばとして発行して
きた全日私幼連PTAしんぶ
んを引き続き発行する。年11回、
発行予定。

(2) 私幼時報の発行

全日本私立幼稚園連合会が、
全国の私立幼稚園設置者・園長
を対象に発行してきた私幼時
報については、本機構と全日本
私立幼稚園連合会との共通の
機関誌と位置づけ共同で発行
を行うていく。年12回、9千部
(1回あたり)発行予定。

(3) ホームページを活用した広報活 動

ホームページを活用して、幼
児教育に携わる者、子育て中の
保護者などに向けて、子育ての
大切さや尊さを訴えていくと
ともに、幼児教育にかかわる必
要な情報提供の充実を図る。

(4) 調査の実施

幼児教育に関する調査を必要
に応じて検討・実施し、情報把
握ならびに広報啓発活動を行
なう。

(5) 幼児教育の発展に寄与する絵本
の顕彰

幼児教育の発展に寄与した絵
本を選定し表彰することにつ
いて検討・実施し、広報啓発活
動を行なう。

(6) こどもがまんなかPROJEC T推進のための広報活動

PTAしんぶん、私幼時報ま
たはホームページ等を通じて
こどもがまんなかPROJEC
T推進のための調査広報活
動を行なう。

4、幼児教育における国際交流等に 関する事業

(1) 諸団体等と協力し、私立幼稚園
教諭の国際交流、協力について
研究を行う。

(2) 我が国における幼児教育の充実
発展に寄与するため、文部科学
省やOECD等の協力を得て
海外における小学校入学前
の子どもの教育事情について調
査し、その紹介を行う。

5、本財団の組織・運営に関する事 項

(1) 公益法人制度改革への対応
(2) 賛助会員の加入促進

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
平成24年度・収支予算書
 平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	平成24年度予算額	平成23年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	1,000,000	647,022	352,978	
基本財産運用収入	1,000,000	647,022	352,978	
運用財産運用収入	0	0	0	
2 会費収入	66,000,000	66,000,000	0	
正会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	66,000,000	66,000,000	0	
3 事業収入	58,100,000	58,139,000	△ 39,000	
全国研究研修担当者会議収入	1,500,000	1,170,000	330,000	
教員免許更新講習受講料収入	55,000,000	49,030,000	5,970,000	
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業収入	0	3,099,000	△ 3,099,000	
幼児教育研究実践学会収入	1,600,000	1,700,000	△ 100,000	
震災ケア一事業収入	0	3,140,000	△ 3,140,000	
4 補助金収入	64,600,000	62,272,000	2,328,000	
日宝協助成金等収入	45,600,000	39,950,000	5,650,000	
全日私幼連助成金収入	19,000,000	22,186,000	△ 3,186,000	地区別教育研修等
教員免許更新講習補助金収入	0	136,000	△ 136,000	
5 寄付金収入	0	100,000	△ 100,000	
寄付金収入	0	100,000	△ 100,000	
6 雑収入	5,100,000	5,300,000	△ 200,000	
受取利息収入	100,000	100,000	0	
退職金預金収入	0	0	0	
その他収入	5,000,000	5,200,000	△ 200,000	
事業活動収入計	194,800,000	192,458,022	2,341,978	

② 事業活動支出の部				
1 事業費	170,300,000	178,156,800	△ 7,856,800	
資質向上・調査研究事業支出	28,500,000	40,270,000	△ 11,770,000	
地区別研修会助成	16,000,000	16,186,000	△ 186,000	
全国研究研修担当者会議	4,000,000	4,300,000	△ 300,000	
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業	0	3,099,000	△ 3,099,000	
幼稚園における調査研究事業	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
幼児教育研究実践学会事業	2,000,000	2,835,000	△ 835,000	教育者表彰含む
紀要費・記録事業	3,500,000	10,350,000	△ 6,850,000	震災ケア一事業
家庭・地域教育力向上事業費支出	46,000,000	45,500,000	500,000	
情報誌発行	45,000,000	45,000,000	0	
家庭教育力向上事業	1,000,000	500,000	500,000	絵本大賞含む
国際交流事業費支出	2,500,000	2,850,000	△ 350,000	
OECDセミナー(海外シンポジウムセミナー)の協力	1,000,000	1,000,000	0	
国際交流事業	1,500,000	1,850,000	△ 350,000	
私幼時報発行事業支出	15,500,000	15,500,000	0	
教員免許更新講習事業支出	42,000,000	39,000,000	3,000,000	
委員会開催事業費支出	8,000,000	8,100,000	△ 100,000	
研究研修委員会	5,000,000	5,000,000	0	
調査広報委員会	3,000,000	3,100,000	△ 100,000	
事業関係人件費支出	26,800,000	26,240,000	560,000	
事業関係事務費支出	1,000,000	696,800	303,200	
2 管理費	16,700,000	17,613,200	△ 913,200	
総務費支出	8,000,000	9,250,000	△ 1,250,000	
理事會	2,000,000	2,000,000	0	
評議員會	4,000,000	4,000,000	0	
監事會	500,000	250,000	250,000	
諸會費	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000	正副理事長会等
人件費支出	6,700,000	6,560,000	140,000	
事務費支出	2,000,000	1,803,200	196,800	
事業活動支出計	187,000,000	195,770,000	△ 8,770,000	
事業活動収支差額	7,800,000	△ 3,311,978	11,111,978	
II 投資活動収支の部				
① 投資活動収入の部				
投資活動収入計	0	0		
② 投資活動支出の部				
1 特定資産繰入支出	1,800,000	1,570,000	230,000	
退職給付引当資産繰入支出	1,800,000	1,570,000	230,000	
有価証券購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,800,000	1,570,000	230,000	
投資活動収支差額	△ 1,800,000	△ 1,570,000	△ 230,000	
III 予備費支出	5,000,000	27,022	4,972,978	
当期収支差額	1,000,000	△ 4,909,000	5,909,000	
前期繰越収支差額	76,893,856	76,893,856	0	
次期繰越収支差額	77,893,856	71,984,856	5,909,000	

※平成23年度予算額は、第一次補正後予算額

なぜ OECD は幼児期からの教育に 重点を置いているのか

財団法人私立幼稚園幼児教育研究機構理事長 田中 雅道

2012年1月23・24日の両日にわたりノルウェー・オスロで開催されたOECD-Norway High-level Roundtableに文部科学省山中伸一審議官、東京大学秋田喜代美教授らの方々と一緒に参加させていただきました。35カ国の政府関係者およびEUや世界銀行などの機関が参加し、主催者であるノルウェー政府からは教育省大臣はじめ多くの方が出席され会議が運営されました。



本財団として初めての国際会議出席ということもあり、緊張した出張でしたが、無事任務を果たすことができました。OECDはじめ多くの国々が幼児教育をどういった視点でとらえ、何をしようとしているのか多くのことを学んできましたので、これから何回かにわたって、その報告を連載させていただきます。

第1回は、「なぜOECDは幼児期からの教育に重点を置いているのか」について記述します。

今回の会議は、OECD: ECEC (Early Childhood Education and Care)の略) Stating Strong 3発表を受けて、その内容を議論する会議で

した。ご承知のようにOECDは経済協力開発機構の略称であり、従来は加盟各国の経済政策についてアドバイスをしたり、情報を収集したり、施策を勧告するということを主目的に事業展開をしていました。経済発展のために、国家の根幹となる教育が充実していなければならないとの考えのもと、本来業務に付随する部門として、PIISA学力テストを始め、ここ数年各国の教育政策に強い関心を払っています。特に近年は、幼児期からの一貫した教育体制の重要性が各国で認識、共有され、各国の幼児教育関係者の情報交換の場として、定期的な会議が開催されています。2010年5月にはOECD Japan Seminarが開催されました。この会議を、本財団が日本の幼児教育機関の窓口となって協力したことが縁で、今回の会議出席という機会を得ることができました。

OECDが幼児教育に関心を払っている重要な要件の一つは、幼児期に良質な教育を受けた群は良質な大人となって社会で活躍し納税者となつていく率が高いのに対して、良質な教育を受けなかった群は、犯

罪率が高く、税を使用する側の大人になつていく率が高くなり、良質な幼児教育の充実が、各国の未来の財政に与える影響が大きいということを指摘した、ノーベル経済学賞受賞者であるアメリカのヘッグマン教授の影響を強く受けています。

OECDは日本のことも園構想についても、制度設計に当たっては幼児教育の質の充実が重要であり、幼児教育への財政支出は経費としてとらえるのではなく、国の将来への投資としてとらえるべきであるという提言を日本政府に出しています。例えば5歳児の幼児教育に対する公的支出はフィンランドでは勤労者平均所得の35%であるのに対して、日本はわずか8%に過ぎません。OECDの下から2番目です。私立幼稚園の努力によつて公的支出の低さの割には、教育水準が高く保たれているのですが、政府にはそのような認識はありません。今、教育の視点を欠いた幼保一体化が強行されれば、各国が動き出した幼児期からの一貫した教育体制の充実に残すことになるのではと危惧しています。(つづく)



こどもが
まんなか
PROJECT

第3回 幼児教育実践学会

〔本学会の位置付けは、本財団が主催する実践を中心とした全国研究会です。〕

第1次案内（予定）

●テーマ 「広く、深く、ていねいに保育の質を考える」

～保育臨床の視点を大切にする研修と研究を進めよう～

●趣旨

すべての幼児教育の現場の実践を豊かにし、幼児教育の有用性を社会に示すことで、子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指して、平成22年度、幼児教育実践学会がスタートしました。（本学会では、次ぎの3つの柱により学会運営を行ないます①発表者には、実践を踏まえた研究発表を行っていただき、できるだけ映像等を使用していただきたい②参加者には、生きた研修のメイキングの仕方を学んでいただき、地区から都道府県から各園に情報等を広めていただきたい③本学会は、現場と共に歩む若手研究者を育てたい）

●期日 平成24年8月23日（木）・24日（金）

●予定会場 東京都板橋区・東京家政大学 板橋キャンパス

〒173-8602 東京都板橋区加賀1-18-1

JR・埼京線 十条駅より徒歩5分

●参加資格 幼児教育関係者

●定員 500人

●参加費 4,000円（23日昼食費含む）

問い合わせ先（参加の方法、研究発表の方法、学会内容など）

財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階

☎ 03-3237-1080 Fax 03-3263-7038



第3回ようちえん絵本大賞

～新しい絵本をみつけよう～

大賞
16冊が決定

本財団では平成23年度「第3回ようちえん絵本大賞」を実施しました。

第3回ようちえん絵本大賞は、「新しい絵本をみつけよう」をテーマに、“子どもに読み聞かせたい絵本”、“お父さん・お母さんに読んでほしい・お勧めしたい絵本”を選考の基準として、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会が最近出版された絵本の中から選考を行いました。その結果、特別賞3作品を含む16冊の絵本が第3回ようちえん絵本大賞に選ばれました。新しい絵本は書店等に置いていないこともあり、なかなか手にする機会が少ないかもしれません。第3回ようちえん絵本大賞が子どもたちの新しい絵本との出会いの一助となることを願います。なお、参考までに調査広報委員会が絵本の紹介文と特にお勧めしたい学年を記載させていただきました。

第3回ようちえん絵本大賞 受賞一覧

特別賞

絵本名・作者・出版社名	絵本の紹介
財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長賞 ちよっとだけ 瀧村 有子 作 鈴木 永子 絵 福音館書店 (年長)	『なっちゃんのおうちに あかちゃんがやってきました』 お姉さんになったからと頑張るなっちゃんですが、眠くなっただけはどうしてもおかあさんに甘えたくります。「ちよっとだけでいいからだっこして」とお願いしてみると・・・。 絵がほのぼのとしてホッとする、やさしい気持ちにさせてくれる絵本です。お母さんがなっちゃんをいっぱいだっこしてくれるところで涙がでてきました。
こどもがまんなか PROJECT 賞 ふくびき くすのき しげのり 作 狩野 富貴子 絵 小学館 (年中～年長)	「おかあさんは、どうしてサンタさんにプレゼントをおねがいせえへんの？」いつも自分のことは後回しにするお母さんに、80円でバッグをプレゼントしようと商店街に出掛けるところから、物語はスタート。商店街の優しい大人たちに助けられるも、姉は正直であろうとしたため、バッグを手放すことに・・・。お母さんは、優しく、正直な心を持って成長したわが子が最高のプレゼントだと感じます。思わず涙が溢れます。
調査広報委員長賞 いもほりバス 藤本ともひこ 作・絵 鈴木出版 (年少)	冒頭の「おはようございバス」を読んだ途端に、心は「いもほりバス」に乗車。ねずみさんたちの楽しい「いもほり遠足」のお話かと思いきや、バスをくすぐるあたりから、想像を絶する、壮大なスケールの物語になっていきます。おいもの大きさ、火山でのやきいもなど、胸のすく思いであっという間にページが進んで行きます。こんな「いもほり遠足」に行きたいな！

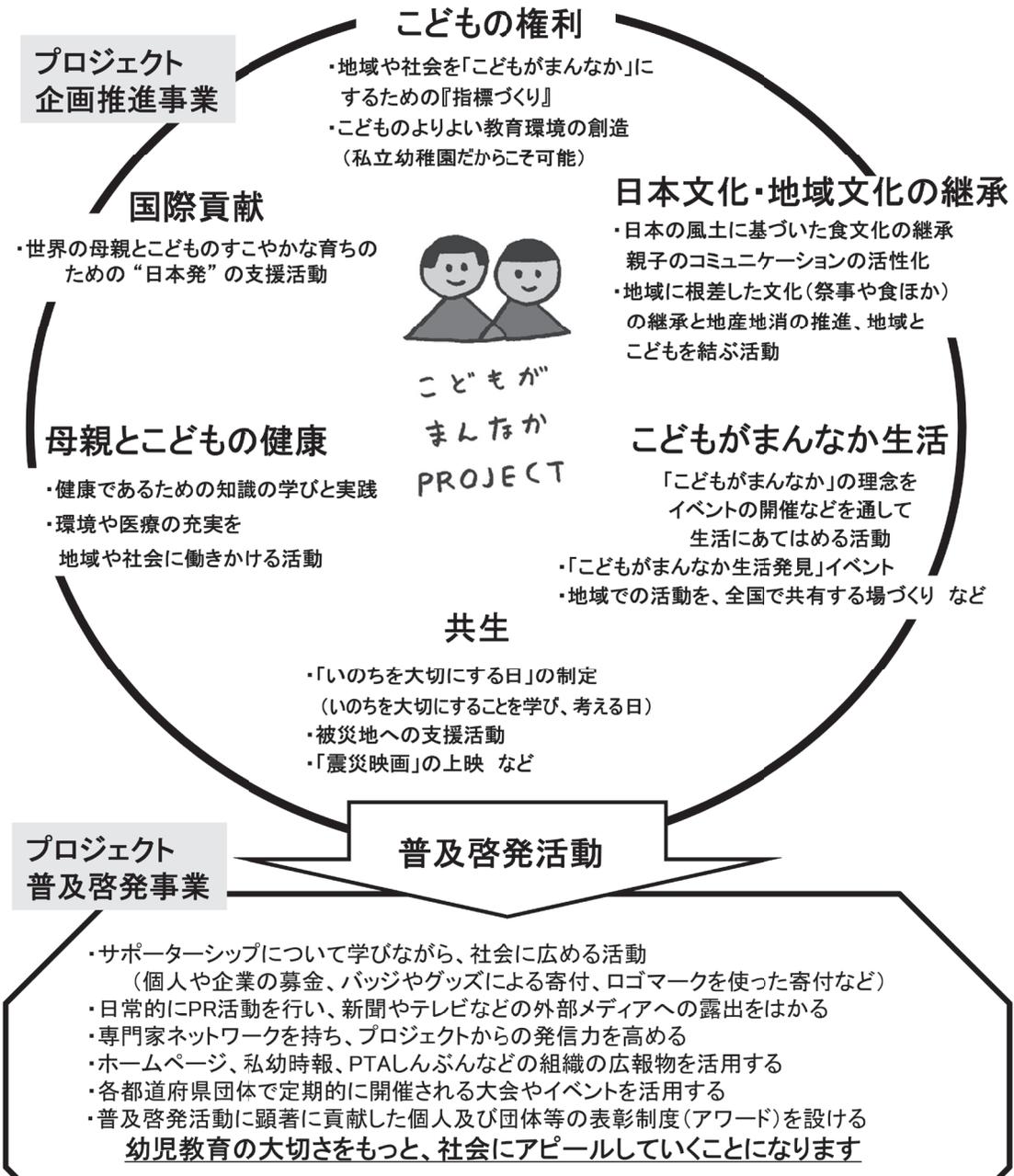
絵本名・作者・出版社名	絵本の紹介
せんろはつづく 竹下 文子 文 鈴木 まもる 絵 金の星社 (年少)	れっしやが大好きなおともだちあつまれ！ “せんろはつづく、やまがあつたらどうする？かわがあつたらどうする？おおきないけがあつたらどうする？さあみんなならどうする？” リズミカルでテンポのよい文と、可愛らしい絵、1ページ1ページめくごとに想像力がふくらむ魅力の絵本です。何回も何回も読みたくなる読み聞かせに最適の絵本です。
いいからいいから 長谷川義史 作 絵本館 (年少～年中)	ある日の夕方、かみなりがゴロゴロ鳴って、気が付くと目の前に、かみなりの親子が座っていた。「いいから いいから。せつかく来て下さったんじゃ。ゆっくりしてください。」心からもてなすおじいちゃん。結局へそを盗られてしまいますが、それでも「いいから いいから」。おじいさんのおおらかさに、肩の力が抜けていきます。読み終わると、自然と笑顔になっている絵本です。
おととと 木坂涼 文 高畠純 絵 講談社 (年少～年中)	犬のお父さんの一日を追いかけながら、いろいろな動物たちの「おととと」でユーモラスな場面が次々と繰りひろげられます。 子どもたちから、ぼくの「おととと」、わたしの「おととと」な経験が聞こえてきそうです。「おととと」が心地よくリズミカルに繰り返され、3歳児にぴったりの絵本ではないでしょうか。
ゆうびんやさんおねがいね サトウ ホーニグ 文 バリー・ホルバチョフ 絵 なかがわ ちひろ 訳 徳間書店 (年少～年中)	コブタくんがおばあちゃんのお誕生日に贈りたいのはプレゼントでも手紙でもなく「ぎゅっ」。配達にかかわる9匹の動物たちは照れたりびっくりしたり、うれしくなったりしながら、この贈り物を届けることでみんな幸せになっていきます。もちろん読んでいる大人も子どももかわい絵の表現につつまこまれて・・・「ぎゅっ！」 心と体で感じる幸せ絵本です。
どんぐりむらのぼうしやさん なかや みわ 作 学研教育出版 (年中)	子どもにとって“どんぐり”はともだちになれる大事な木の実。この絵本に登場する帽子のついたどんぐりなどを見つけると「ほら見て！」と目を輝かせて伝えにきます。そんな親しみのもてる主人公の魅力と同時に擬音語の“わくわく”がキーワード。 わくわくって何だろう・・・子どもたちは「こういうのっ」て両手をパクパクさせて、ニコニコ体で表現してくれましたよ！
おこだでませんように くすのき しげのり 作 石井 聖岳 絵 小学館 (年中～年長)	『私はこの絵本を読み返すたびに涙が溢れて仕方ない』 “「おこだでませんように」 そう書かれた短冊を見たとき、涙が出そうになり、この男の子はいつも怒られてばかりなのだなあと思いました。” 短冊を見たあとの先生のことば、おかあちゃんのだっこ、そしてぼくの笑顔。最高です。大人の私たちが子どもの心の中の祈りのような思いに気づくことができますように。
ちくわのわーさん 岡田よしたか 作 ブロンズ新社 (年中～年長)	ん？えへへっわっはっは！ちくわが主人公というだけで、子どもたちは絵本とのユーモラスな出会いを体験。そして読み始めると登場人物！？が関西弁で気持ちを語るリアル感と、絵の表現力のおもしろさが子どもたちの心を笑いとともに楽しませてくれます。 幼稚園で読んだ次の日の朝、こんな報告もありました。 「せんせーきのうばんごはんにわーさんでてきた！」

絵本名・作者・出版社名	絵本の紹介
ともだちやもんな、ぼくら くすのき しげのり 作 福田 岩緒 絵 えほんの杜 (年中～年長)	この絵本のつかみは、今はもうなかなか会えなくなったカミナリじいさんが堂々と登場してコーラー！と怒ってくれる迫力です。逃げ遅れてつかまってしまったともだちが心配でではなく、おじいさんにあやまりに行くまでの二人の男の子のきもちが、関西弁で具体的、ストレートに表現されています。大胆な絵に裏打ちされて、仲よし三人組の胸のうちがキュンとひびきますよ。
もったいないばあさん 真珠まりこ 作・絵 講談社 (年中～年長)	おさらのうえのたべのこし。もったいないばあさんがやってくるよ。そもそも「もったいない」ってどういう意味なんでしょうか？ものや食べものが豊富にあるこの国では、子どもたちが「もったいない」を実感することは容易ではないかもしれません。この絵本を通して、自然の恵みやものを作ってくれた人に感謝する心が育ち、ものを大切にする気持ちや思いやりの心が育つことを願います。
石のきもち 村上康成 作 ひさかたチャイルド (年長)	『ほら聞こえるよ、森のつぶやきが・・・』 “ぼくは昔からこの森にいる石。イタチ、キツネ、クマ、オオカミ・・・ずうっと昔には恐竜だった。うれしいこと、かなしいこと、毎日いろんなことがあるけど、僕は今日もここにいるよ” キビタキがかわいくて、キツネのお母さんがあたたかく、最後に出てきた「ちょんまげカブト」がおもしろく、そして「もどってくるさ、きつと。ここはみんなのうちだから。」
いのちのまつり 草場一壽 作 平安座資尚 絵 サンマーク出版 (年長)	沖縄では、春になると島独特のお墓に親せき中が集まって、お弁当をひろげ楽しくおしゃべりします。三線に合わせて歌い出す人もいます。そして、ひとり、ふたりと踊り出し、お墓の前は大騒ぎ。その様子を初めて見たコウちゃん。近くにいたオバアに「ご先祖さま」の存在を教えられます。果てしなく続く生命の旅。終わらせてはいけない生命の物語が一人でも多くの人々に伝わることを願っています。
しつもんおしゃべりさん さいとうしのぶ 作 リーブル (年長)	暮らしの中にあっという間もお世話になっているいろいろなもの、例えば“おふろ”“なふだ”“インターホン”・・・この絵本は大人も子どももよく知っている暮らしの仲間たちが話しかけてくれるのですからうれしくなります。それぞれが自己紹介のあと、必ず最後に質問をくれます。「きみはどうだい？」って。 どのページを開いても素敵な会話の入口になる魔法の一冊です。
としょかんライオン ミシェル・ヌードセン 作 ケビン・ホークス 絵 福本友美子 訳 岩崎書店 (年長)	“いつもしずかなとしょかんにライオンがあらわれ、みんな大あわて。でも心やさしいライオンはすぐにみんなとなかよしに。ところがある日・・・。おおきな声で「うおおおー」さてそのわけは？” さびしそうなライオンの顔に胸がしめつけられ、うれしそうなライオンの顔に心があたたかくなります。ライオンに寄りかかるみたいにゆったりと本を読んでください。

(全16作品)

こどもがまんなかプロジェクト 平成24年度さらに充実させます

現代の子どもたちをめぐる社会環境を考慮し、今後の国の子育て支援策などを踏まえながら、子どもの健全な心身の成長を助け、持続可能な社会づくりを目指します。私たち私立幼稚園は自らの価値を再認識し、その価値を生かした「こどもがまんなかプロジェクト」を平成24年度さらに充実させます。



○平成23年度私立幼稚園保育料等調査

国公立幼稚園保育料等推移

(1人あたり年額/単位:円)

区分 年度	国 立			公 立			私 立			公私格差 (B-A)
	保育料	入園料	計	保育料	入園料	計 A	保育料	入園料	計 B	
61	52,800	18,000	70,800	53,447	907	54,354	142,784	36,880	179,664	125,310
62	52,800	18,000	70,800	55,161	948	56,109	145,347	37,179	182,526	126,417
63	52,800	21,000	73,800	56,444	980	57,424	148,151	37,526	185,677	128,253
元	54,600	21,600	76,200	57,834	1,000	58,834	152,668	37,997	190,665	131,831
2	54,600	23,700	78,300	58,463	1,025	59,488	160,278	38,946	199,224	139,736
3	56,400	23,700	80,100	59,435	1,043	60,477	167,812	40,090	207,902	147,425
4	59,400	26,000	85,400	60,850	1,057	61,907	177,364	42,027	219,391	157,484
5	62,400	26,000	88,400	63,130	1,110	64,240	186,348	43,860	230,208	165,968
6	62,400	29,000	91,400	64,180	1,125	65,305	193,504	45,330	238,834	173,529
7	66,000	29,000	95,000	65,713	1,171	66,884	200,212	46,277	246,489	179,605
8	66,000	30,000	96,000	66,823	1,249	68,072	205,870	46,988	252,858	184,786
9	66,000	30,000	96,000	68,639	1,203	69,842	212,063	47,765	259,828	189,986
10	66,600	30,500	96,500	70,161	1,216	71,377	216,423	48,378	264,801	193,424
11	68,400	30,500	98,900	71,349	1,239	72,588	219,916	48,693	268,609	196,021
12	68,400	30,700	99,100	72,451	1,237	73,688	222,934	48,911	271,845	198,157
13	70,800	30,700	101,500	73,352	1,236	74,588	226,098	49,332	275,430	200,842
14	70,800	31,300	102,100	73,779	1,213	74,992	228,393	49,653	278,046	203,054
15	70,800	31,300	102,100	74,572	1,237	75,809	229,991	49,902	279,893	204,084
16	—	—	—	75,176	1,202	76,378	232,284	50,041	282,325	205,947
17	—	—	—	75,333	1,205	76,538	234,711	50,554	285,265	208,727
18	—	—	—	76,087	1,233	77,320	237,348	50,709	288,057	210,737
19	—	—	—	76,652	1,209	77,861	243,181	51,442	294,623	216,762
20	—	—	—	77,632	1,205	78,837	247,478	51,800	299,278	220,441
21	—	—	—	78,029	1,216	79,245	251,200	52,365	303,565	224,320
22	—	—	—	78,267	1,195	79,462	253,480	52,298	305,778	226,316
23	—	—	—	78,451	1,224	79,675	255,692	52,419	308,111	228,436

* 国立幼稚園の保育料等（平成16年度以降）は、国立大学法人化に伴い各法人ごとに規定

私立幼稚園納入金平均額の推移

(単位:円)

区分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率
保育料	229,991	0.7	232,284	1.0	234,711	1.0	237,348	1.1	243,181	2.5	247,478	1.8	251,200	1.5	253,480	0.9	255,692	0.9
入園料	49,902	0.5	50,041	0.3	50,554	1.0	50,709	0.3	51,442	1.4	51,800	0.7	52,365	1.1	52,298	▲0.1	52,419	0.2
施設設備費	32,883	0.4	32,400	▲1.5	33,478	3.3	30,293	▲9.5	32,236	6.4	33,250	3.1	34,151	2.7	34,069	▲0.2	35,566	4.4
計	312,776	0.6	314,725	0.6	318,743	1.3	318,350	▲0.1	326,859	2.7	332,528	1.7	337,716	1.6	339,847	0.6	343,677	1.1

平成23年度 私立幼稚園保育料等平均額

(単位：円)

都道府県名	保育料	対前年度 増▲減%	入園料	対前年度 増▲減%	施設整備費	対前年度 増▲減%	合計	対前年比 増▲減%	
全国の平均	255,692	0.9	52,419	0.2	35,566	4.4	343,677	1.1	
北海道	208,135	1.3	41,281	0.6	25,250	▲1.5	274,665	0.9	
東北	青森	252,262	3.9	27,491	0.6	66,366	▲10.9	346,119	0.5
	岩手	203,854	9.5	25,886	1.3	28,833	▲23.9	258,572	3.6
	宮城	215,332	1.1	29,931	1.4	52,213	▲5.2	298,283	0.3
	秋田	212,310	1.8	22,493	▲3.4	40,502	▲5.9	275,304	0.2
	山形	252,507	0.3	29,213	1.1	51,328	2.4	333,049	0.7
	福島	213,226	1.7	26,693	▲3.1	18,872	▲0.5	258,791	1.1
関東	茨城	222,312	1.1	39,458	0.2	50,207	2.3	311,976	1.2
	栃木	251,671	0.7	41,383	0.5	27,324	0.0	320,378	0.6
	群馬	231,055	0.6	32,935	▲2.0	29,386	4.0	293,377	0.6
	埼玉	281,222	0.1	63,597	▲0.2	25,413	▲2.9	370,231	▲0.2
	千葉	247,973	0.9	64,526	0.2	30,321	2.0	342,820	0.9
	新潟	240,982	0.4	27,442	▲0.2	42,745	1.7	311,170	0.5
	山梨	259,961	▲2.8	33,525	0.5	13,097	▲76.0	306,582	▲13.7
東京	310,879	0.7	101,781	0.6	41,133	179.4	453,793	6.9	
神奈川	309,198	0.5	106,256	0.5	33,655	▲3.2	449,109	0.2	
東海・北陸	富山	225,161	▲0.2	25,714	0.0	33,866	▲32.3	284,741	▲5.5
	石川	237,484	0.2	21,859	▲1.0	19,408	2.2	278,752	0.3
	福井	220,463	0.8	26,281	1.2	32,313	▲0.8	279,056	0.6
	長野	249,374	1.5	24,029	0.1	40,906	▲7.1	314,309	0.2
	岐阜	289,652	0.6	24,780	0.6	45,081	▲4.9	359,513	▲0.1
	静岡	225,535	1.0	31,272	▲0.1	45,462	▲2.3	302,269	0.4
	愛知	225,767	0.5	33,590	▲0.1	59,255	0.1	318,612	0.4
	三重	258,096	0.8	31,783	▲3.2	38,269	▲4.1	328,149	▲0.2
近畿	滋賀	239,243	8.7	35,250	▲4.5	37,121	▲4.0	311,614	5.4
	京都	239,592	0.8	56,195	0.0	50,419	1.3	346,206	0.7
	兵庫	249,957	0.8	56,224	▲0.2	34,520	▲8.9	340,701	▲0.4
	奈良	207,842	0.6	42,674	0.0	109,341	3.7	359,858	1.5
	和歌山	213,664	▲4.0	28,182	▲6.3	34,820	▲5.8	276,665	▲4.5
大阪	262,773	0.4	56,643	▲0.2	33,551	1.8	352,966	0.4	
中国	鳥取	260,039	▲2.0	19,071	0.0	44,368	27.8	323,479	1.4
	島根	238,903	1.0	26,429	0.0	67,160	1.6	332,491	1.0
	岡山	189,321	0.7	25,121	1.0	31,141	0.8	245,583	0.8
	広島	236,581	0.5	39,236	0.2	28,100	▲6.5	303,918	▲0.2
	山口	218,637	1.1	16,642	0.4	30,139	▲9.7	265,418	▲0.3
四国	徳島	275,500	0.0	51,250	0.0	77,738	0.4	404,488	0.1
	香川	207,985	1.1	26,057	1.1	34,414	▲38.1	268,456	▲6.5
	愛媛	193,836	1.2	26,440	0.0	24,282	0.7	244,558	1.0
	高知	289,548	1.4	30,677	1.1	20,097	3.3	340,323	1.5
九州	福岡	267,659	0.8	45,573	0.3	37,079	0.0	350,310	0.7
	佐賀	260,681	▲0.7	23,113	▲0.4	19,938	0.3	303,731	▲0.6
	長崎	282,486	0.9	32,434	0.1	16,168	▲9.6	331,089	0.3
	熊本	228,267	3.8	24,267	1.5	30,602	▲6.3	283,135	2.4
	大分	253,363	4.2	29,887	▲1.0	28,927	6.3	312,177	3.9
	宮崎	246,970	1.9	29,117	▲1.0	15,132	▲2.4	291,220	1.4
	鹿児島	275,023	0.3	39,149	▲1.6	15,236	2.8	329,408	0.2
沖縄	234,546	5.5	27,657	25.6	29,823	▲12.7	292,026	4.9	

資料出所＝文部科学省

※各都道府県の「合計」欄については、各学校における授業料、入学金及び施設整備費等の合計額を集計し学校数で除しているため、表中の各欄（授業料、入学金、施設整備費等）の合計と一致しないことがある。

平成23年度 公私立幼稚園保育料等平均額の比較

(単位:円)

都道府県名	公立幼稚園 保育料(A)	私立幼稚園 保育料(B)	公私の格差 (B)-(A)	公私 比率	公立幼稚園 入園料	私立幼稚園 入園料	公立幼稚園 合計(C)	私立幼稚園 合計(D)	公私の格差 (D)-(C)	
全国の平均	78,451	255,692	177,241	3.3	1,224	52,419	79,675	308,111	228,436	
北海道	92,655	208,135	115,480	2.2	2,122	41,281	94,777	249,416	154,639	
東北	青森	67,626	252,262	184,636	3.7	1,269	27,491	68,895	279,753	210,858
	岩手	63,217	203,854	140,637	3.2	1,514	25,886	64,731	229,740	165,009
	宮城	57,598	215,332	157,734	3.7	444	29,931	58,042	245,263	187,221
	秋田	87,159	212,310	125,151	2.4	0	22,493	87,159	234,803	147,644
	山形	104,222	252,507	148,285	2.4	548	29,213	104,770	281,720	176,950
	福島	55,537	213,226	157,689	3.8	193	26,693	55,730	239,919	184,189
関東	茨城	54,866	222,312	167,446	4.1	537	39,458	55,403	261,770	206,367
	栃木	96,888	251,671	154,783	2.6	0	41,383	96,888	293,054	196,166
	群馬	66,371	231,055	164,684	3.5	1,122	32,935	67,493	263,990	196,497
	埼玉	90,297	281,222	190,925	3.1	634	63,597	90,931	344,819	253,888
	千葉	78,802	247,973	169,171	3.1	983	64,526	79,785	312,499	232,714
	新潟	70,154	240,982	170,828	3.4	1,437	27,442	71,591	268,424	196,833
	山梨	128,271	259,961	131,690	2.0	0	33,525	128,271	293,486	165,215
東京	80,307	310,879	230,572	3.9	767	101,781	81,074	412,660	331,586	
神奈川	98,984	309,198	210,214	3.1	2,497	106,256	101,481	415,454	313,973	
東海・北陸	富山	97,350	225,161	127,811	2.3	0	25,714	97,350	250,875	153,525
	石川	170,803	237,484	66,681	1.4	0	21,859	170,803	259,343	88,540
	福井	68,786	220,463	151,677	3.2	2,888	26,281	71,674	246,744	175,070
	長野	189,673	249,374	59,701	1.3	2,001	24,029	191,674	273,403	81,729
	岐阜	78,989	289,652	210,663	3.7	6	24,780	78,995	314,432	235,437
	静岡	73,285	225,535	152,250	3.1	545	31,272	73,830	256,807	182,977
	愛知	95,929	225,767	129,838	2.4	554	33,590	96,483	259,357	162,874
	三重	71,175	258,096	186,921	3.6	0	31,783	71,175	289,879	218,704
近畿	滋賀	79,789	239,243	159,454	3.0	91	35,250	79,880	274,493	194,613
	京都	97,299	239,592	142,293	2.5	2,111	56,195	99,410	295,787	196,377
	兵庫	88,465	249,957	161,492	2.8	2,541	56,224	91,006	306,181	215,175
	奈良	74,782	207,842	133,060	2.8	1,746	42,674	76,528	250,516	173,988
	和歌山	70,189	213,664	143,475	3.0	628	28,182	70,817	241,846	171,029
大阪	107,208	262,773	155,565	2.5	2,098	56,643	109,306	319,416	210,110	
中国	鳥取	189,111	260,039	70,928	1.4	0	19,071	189,111	279,110	89,999
	島根	91,426	238,903	147,477	2.6	528	26,429	91,954	265,332	173,378
	岡山	64,739	189,321	124,582	2.9	0	25,121	64,739	214,442	149,703
	広島	87,308	236,581	149,273	2.7	1,353	39,236	88,661	275,817	187,156
	山口	74,037	218,637	144,600	3.0	41	16,642	74,078	235,279	161,201
	徳島	81,595	275,500	193,905	3.4	25	51,250	81,620	326,750	245,130
四国	香川	65,770	207,985	142,215	3.2	0	26,057	65,770	234,042	168,272
	愛媛	64,765	193,836	129,071	3.0	1,388	26,440	66,153	220,276	154,123
	高知	50,906	289,548	238,642	5.7	21	30,677	50,927	320,225	269,298
	福岡	71,395	267,659	196,264	3.7	2,137	45,573	73,532	313,232	239,700
九州	佐賀	96,770	260,681	163,911	2.7	1,600	23,113	98,370	283,794	185,424
	長崎	71,395	282,486	211,091	4.0	3,136	32,434	74,531	314,920	240,389
	熊本	64,307	228,267	163,960	3.5	345	24,267	64,652	252,534	187,882
	大分	63,393	253,363	189,970	4.0	53	29,887	63,446	283,250	219,804
	宮崎	58,319	246,970	188,651	4.2	3,706	29,117	62,025	276,087	214,062
	鹿児島	56,487	275,023	218,536	4.9	396	39,149	56,883	314,172	257,289
沖縄	52,483	234,546	182,063	4.5	5,580	27,657	58,063	262,203	204,140	

注) 公私の比率は、公立幼稚園を1とした場合の私立幼稚園の率

資料出所＝文部科学省

国立教育政策研究所における幼稚園教育関係事業

(幼児教育課)

国立教育政策研究所教育課程研究センターは、教育課程及び指導方法等の改善充実などを図るため、研究指定校による実践的な調査研究を実施しています。

平成24年度の幼稚園を対象とした調査研究事業には、「教育課程研究指定校事業」があります。

教育課程研究指定校事業について

本事業は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び中等教育学校における教育課程及び指導方法等について調査研究を行うことにより、学校における学習指導の改善充実及び教育課程の規準の改善に資することを目的としています。

○言葉で表現する力を養うための教育課程について（平成23・24年度）

幼児が言葉で伝えたいような経験を重ね、その経験したことや考えたことを自分なりに話すこと、また友達や教師の話聞くことなどを通じ、言葉を使って表現する意欲や相手の言葉を聞くこととする態度を育てるための指導内容や方法などについて研究を行います。

	都道府県名	幼稚園名
1	滋賀県	大津市立長等幼稚園
2	京都府	京都教育大学附属幼稚園

学校の教育活動全体に関する研究課題

下記の2つの研究課題について、実践研究を行います。

○幼稚園教育要領における改訂された指導内容についての実現状況の把握と課題分析、指導方法の工夫改善に関する実践研究（平成24・25年度）

幼稚園教育要領の改訂内容を中心に、領域のねらいについて、実現状況をエピソード記録の分析を通して把握するとともに、具体的な指導方法の工夫改善に向けた実践研究を行います。

	都道府県名	幼稚園名
1	北海道	浦臼町立みどり幼稚園
2	岡山県	岡山大学教育学部附属幼稚園

○幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続を図る教育課程に関する実践研究（平成24・25年度）

地域における幼稚園と小学校との間で連携を図った教育課程編成や指導の在り方についての実践研究を、都道府県教育委員会等との連携・協力の下で行います。

都道府県名	指定地域	幼稚園・小学校名
徳島県	藍住町	藍住町立北幼稚園
		藍住町立北小学校
		藍住町立南幼稚園
		藍住町立南小学校
		藍住町立西幼稚園
		藍住町立西小学校
		藍住町立東幼稚園
		藍住町立東小学校

国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会について

指定事業における研究成果の普及を図るため、「国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会」を指定地域・指定校以外の教育関係者にも公開して開催しています。



私が初めて大学の教師となった日体大での11年間、短大保育科の授業も担当しますが、この時代はスポー ツ選手に関心があり、保育科の実習園巡回でも、保育場面にはあまり眼が向きませんでした。やがて新潟大 学に転じ、教科としての「言語」と いう保育内容に興味を感じたもの の、実際の保育現場とのつながりは 多くありませんでした。それが大き く転換するきっかけとなったのは、 思いかけず附属幼稚園の園長に選挙 されたことでした。それまで附属小 学校長兼務の園長職が、この時から 専任職になったのです。

この頃は、注目され始めた臨床 心理学に強く心を惹かれ、大学では 幼児臨床心理学という授業を立ち上 げますが、恩師の編集したテキスト の中で、カウンセラーと保育者の共 通性という刺激的一文に出会いま した。我が家にはまだ幼児もいません でした。家が近いので毎日幼稚園に

通います。保育実践も自然に臨床的 感覚で観ていました。幼児教育とい う未知の現場領域は新鮮で興味深 く、しょっちゅう疑問や質問を投げ かけます。しかし質問だけでなく疑 問も挟み込む新人園長に対して、経 験20年以上というベテラン教諭もい る先生たちの答えは、時に私の疑問 を逆に強めます。こうして会議はや がてバトルの様相を呈し始めまし た。

研究対象としてしか幼児を観て来 なかった私には、初めて、動き、遊び、 ケンカし、「園長先生」と言つてぶ つかつてくる幼児の生々しい姿が、 何とも新鮮でした。そして、臨床心 理的視点からの内なる疑問の声に耳 を傾け、子どもたちの遊びの中にそ の答えを見つけようとはしますが、そ れは、それまで築いてきた、大学附 属を過剰に意識した伝統的幼児教育 のパターンを、どうも根底から揺る がすものだったようです。時には「園

長は行事の時だけ来てください」と まで言われ、逆に毎日通い続けます。 こうした現場感覚からの私の好奇心 や疑問は、大学附属園長という「立 場の効果」でどこでも無視されるこ とはなく、ベテラン保育者の会など でも遠慮なく疑問をぶつつけまし た。例えば、県内の指導的立場の先 生たちの研修会に初めて出席した 時、資料の「望ましい経験や活動」と いう言葉がどうしても具体的にイ メージできず、一人ひとりに訊ねま す。そして本当に驚いたのは、大半 の人が説明できないという事実でし た。応えてくれた人たちの答もまち まちです。つまり、何らかの漠然と したイメージでこの言葉が共有さ れ、無責任に使われていたことに気 付いたのでした。

こうして結局4期計8年の園長経 験の中で出会った、さまざまな幼児 たちの保育臨床的事例やエピソード は、今も色あせることなく、いつも

新鮮な泉のようにリフレッシュさせ てくれる気がします。この私幼時報 の中で時々引用したエピソードのい くつかは、その時代のものです。 特に新潟大学を退職するまでの最 後の4年間の園長時代は、初めて幼 稚園に勤務するアイデア豊かでエ ネルギッシュ、そして未熟な若い男 性保育者の参加で、毎週2回の事例 研究会はいつも活気に満ち賑やかで 面白く、たつぷりと自由に論じられ る場として、私も含めそれぞれを鍛 えてくれました。それは4冊の研究 報告書にまとめられましたが、今読 み直しても色あせることなく、その 時代の空気までページの中から浮き 上がって来るようです。

もちろんこうした経験は、当時の 国立大学附属幼稚園という、ある意 味で恵まれた環境の中でこそ可能 だったと思いますが、ここには、年 齢、経験、立場などは片隅に置かれ、 それぞれが自由でした。少なくとも このような「精神的環境」は、その 気さえあれば、どんな時代のどんな 園でも可能ではないかと今も思いま す。

私の幼稚園長事始め



間藤 侑
新潟大学名誉教授

(つづく)

子どもの育ちをつなぐ連携を



東日本大震災から1年が経ちました。長野県栄村は大地震と豪雪の被害の中、復興に向かって懸命に頑張っています。栄村には幼稚園がありませんので、保育所に昨年12月遊具等の物資を届けに行っていました。

本協会は102園幼児教育の大切さをアピールしようと「遊びのまち」を開催し、各地の未就園児の親子を招いて振興事業に努めています。平成25年度は東海北陸大会が長野県で開催されます。大会テーマ「小学校につながる育ちを考える」に向けて小学校と積極的に連携を取り、各地でいろいろな取り組みが始まりました。

例えば地域の小学校に公開保育のご案内を出し、幼小の「学び」の接続を意識した研究会を実施し、園で育んだ力を土台に小学校での生活に積み上げていくことができるような取り組みを始めました。また、いわゆる小1プロブレムが社会的な課

題となる中で「幼小接続」は保護者の皆さんに幼児期の遊び(学び)の芽の意識を伝えたり入学前のサポートも大切と考え「入学に向けた保護者のQ&A」のリーフレットを作成したりして幼・小・家庭との連携も始まりました。

各園、学校の交流内容は「行事に参加する」「同じ小学校へ入学する園児同士がゲームをしたり学校探検をしたりして顔見知りになる」「児童が卒園した園を訪問して紙芝居、読み聞かせ、小学校の生活等を発表したり幼稚園で遊んだりすること」等です。連携の第一歩は「相互理解」だと思います。

先生方の生の声から幼・保・小の連携を深め、教師同士お互いを理解し合い親しみをもって接することで子どもたちは安心して自分を発揮し遊びや活動に打ち込んでいくことができると思います。(長野県私立幼稚園協会副理事長、小諸市・みずす幼稚園/大森けい子)

京都府私立幼稚園PTA連合会は、府下の4地区と京都市内10地区の代表・教員代表を合わせ31名の役員・委員によって構成されています。年2回6月と2月に開催する総会及び講演会では、800人以上の保護者が参加し、年間の予算・事業の計画などの報告と子育てに関する多彩な講師を招いての講演会を聞き研修を深めています。

また、各地区ごとの予選を勝ち抜いたママさんバレーチームによる府大会も開催しています。親睦を深めるとはいえ、抽選会から緊張感が漂う真剣勝負には、お母様方の若さとパワーを感じます。

11月末の東京での全国大会にも毎年役員揃って参加しています。その際国会にも立ち寄り、衆参両議院会館にお邪魔し、日頃お世話になっている国会議員の先生方を表敬訪問しています。

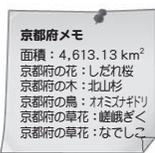
府下4地区の園児大会、京都市の中央園児大会や、1月末から2月にかけて開催する「かが展」にもPTA連合会から必ず参加を頂いています。これらのPTA活動を報告するために、機関誌「ことり」を年2回発行しています。

今年度も先日2回目の総会を終了し1年間の活動を滞りなく終えることができました。最後に役員揃って、府庁を訪れ、知事にお礼をお伝えしました。

未来を担う子どもたちの健やかな育ちを、幼稚園と保護者が連携しながら支えていくことは不可欠です。そのためにも京都府私立幼稚園連盟は、子どもの育ちを中心に「こどもがまんなか」を常にテーマとし、「ほんまもん」の幼児教育を追求していきたいと思えます。

(京都府私立幼稚園連盟副理事長、宇治市・みのり幼稚園/長澤宗一)

“ほんまもん”の幼児教育を



本学と末学。日本の伝統教育は、武士道精神が生まれてから「本学」つまり人として正しい生き方を中心に据えて、読み書き計算などの実学を「末学」として子どもたちを教養育ててきました。その結果として一昔前までの日本人は質素で勤勉で誠実な国民として世界の人々から信頼尊敬されてきました◆しかし、ここ近年逆の方向に走り続けているように心配です。日本以外の国々では経済優先から人優先、教育界でも大都会合主義の教育から子ども主体の教育へと大きく転換しつつあります◆また日本の戦前までの教育には、家庭でも地域でも学校でも「育てるべき子ども像」がありました。戦後はそのこともややむやみにされてきたように思います。荒廃した教育の再生は「温故知新」ここに大きな解決の鍵が隠されているように思えてなりません。今年、日本が主権を回復して60年目の年。日本人として初心に戻って考えてみたいものです。

(調査広報委員・宮下義昭)

平成24年度（第3回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
埼玉県 さいたま市	本講習は、幼稚園教諭を対象とし、教職についての省察ならびに子どもの変化についての理解、教育政策の動向および学校内外における連携協力についての理解に関して、今日求められている幼稚園教育の課題を踏まえて、幼稚園教員が果たすべき役割について考察する。	神長 美津子（東京成徳大学教授） 平田 智久（十文字学園女子大学教授） 高橋 かほる（聖徳大学准教授） 徳田 克己（筑波大学大学院教授）	12時間	平成24年6月30日、 平成24年7月7日	90人	平24-81340-00361号
神奈川県 横浜市	本講習は、幼稚園教諭を対象に、幼児教育の現場において、現代的な社会の変化と幼児の不变的発達の間で多様なニーズが求められています。その中で現場保育者として、幼児の発達をいろいろな側面から捉え①子どもの発達と子育ての状況を理解し②保育の環境及び保育者の適切な援助を考え③保育者の資質向上を考えていきたいと思います。	大豆生田 啓友（玉川大学教育学部乳幼児発達学科学准教授）	12時間	平成24年6月25日、 平成24年7月9日、 平成24年9月25日、 平成24年10月23日、 平成24年11月20日、 平成24年12月4日	30人	平24-81340-00362号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
埼玉県 さいたま市	本講習は、①園の保育や子どもの育ちを具体的に家庭や地域に伝え、園と家庭の相互理解を図っていくツールとしてのドキュメンテーションとは何か、その役割や特性、効果や活用を考える②失われつつある伝承遊びを保育に取り入れ活用するにはどのように工夫すればよいか、また伝承遊びを通して子どもたちにどのような育ちがあるかを考えるなどを中心に講習を行う。	上垣内 伸子（十文字学園女子大学教授） 寺崎 恵子（聖学院大学助教）	6時間	平成24年6月23日	90人	平24-81340-53552号
埼玉県 さいたま市	本講習は、①幼児期の健康を考えると、なぜこの時期に運動すること（身体を使うこと）が重要視されるのかを再認識し、あわせて安全のあり方を学ぶ②幼い子どもたちの生活環境は、身近な空間に多く存在する。そこで、身近な自然環境や社会環境に着目し、今一度日常保育への上手な活用の仕方を工夫してみるなどを中心に講習を行う。	岩崎 洋子（日本女子大学教授） 安見 克夫（東京成徳短期大学教授）	6時間	平成24年6月30日	90人	平24-81340-53553号
埼玉県 さいたま市	本講習は、①指導計画を立てるに当たっては、幼児理解が不可欠である。そこで、幼児の姿を読み取る手段の一つである保育記録をどのように取り、どう活かしていくかを考える②幼児期における描画表現の特性とその発達過程を知り、幼児の感性を育み、幼児が伸び伸びと表現することができるようになるにはどうすればよいかを考えるなどを中心に講習を行う。	田中 浩二（東京成徳短期大学准教授） 田中 直美（星美短期大学准教授）	6時間	平成24年7月7日	90人	平24-81340-53554号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
神奈川県 中郡大磯町	本講習では、障がいのある子どもの理解を深め、幼稚園における特別支援、専門機関・家庭との連携と保育計画についてなどを中心に講習を行う。	久保山 茂樹（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所企画部主任研究員）	6時間	平成24年8月27日	40人	平24-81340-53556号
神奈川県 川崎市	本講習は、①園内研修の構築（園内研修のリード、保育へのフィードバック）、自分の保育を開き、他者へ伝える力を高める②保育者の協同（チーム保育）、保育者間の円滑な人間関係（教師間の共感的理解・チームワークの在り方）③共感し合える保育者と保護者との関係づくり・家庭支援のあり方・連携などについてを中心に講習を行う。	平山 許江（文京学院大学人間学部教授）	6時間	平成24年9月12日、 平成24年10月17日、 平成24年11月14日	40人	平24-81340-53557号
神奈川県 川崎市	本講習は、①幼児理解と育ちの記録（個人と集団・園内研修に生かす記録）②教育要領の理解・保育記録に基づいた保育計画の実践と評価についてなどを中心に講習を行う。	平山 許江（文京学院大学人間学部教授）	6時間	平成24年5月23日、 平成24年6月20日	35人	平24-81340-53558号
長野県 長野市	本講習は、①今、幼稚園教育課程に求められる内容を明確にし、その充実のための園内研修や若い保育者への支援のあり方を探る②実践のリフレクション（省察）の技法について学ぶとともに、保育実践を言語行為という視点から読み解き、保育者が発話を通して子どもにどのような影響を及ぼしているのかを知るなどを中心に講習を行う。	岡 健（大妻女子大学家政学部児童科教授） 山口 美和（上田女子短期大学准教授）	6時間	平成24年6月23日	50人	平24-81340-53555号
京都府 京都市	幼児教育の原点、幼児をとりまく環境への理解を深める。5月30日の講習では「幼児教育相談で留意すべき事項」について及び「保育の原点に立った保育者としての心構え」について学ぶ。また、6月15日の講習では「幼児期における親及び子どもへの支援のあり方」について及び、児童虐待の事例から「子どもを守るために何をなすべきか」についてなど、幼児教育の現場で注意すべきことを学ぶ。	田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長） 河嶋 喜矩子（聖母女学院短期大学嘱託教授） 馬見塚 珠生（大手前大学非常勤講師、京都府臨床心理士会子育て支援担当） 松村 淳子（京都府家庭支援総合センター所長、京都府立医科大学小児科学内講師）	6時間	平成24年5月30日、 平成24年6月15日	80人	平24-81340-53549号
京都府 京都市	本講習は、①「特別支援教育の分野の高機能障害のある児童に対する理解、支援の方法」等について②「ワークショップ形式により人間関係の大変さとかげさを認識する貴重な体験を得、今後の現場での応用についてに繋げていく」等について学ぶ。	門 眞一郎（京都市児童福祉センター副院長） 秦 賢志（学校法人小寺学園 浜幼稚園副理事長）	6時間	平成24年7月7日	80人	平24-81340-53550号
京都府 京都市	9月24日の講習会では「こどもの遊びと学びを通して子育て支援」について学び、12月5日の講習では「カウンセリングマインドの涵養」について学ぶ。また、本講習で学んだことを「教育要領と関連させ、指導計画の立て方」についても学ぶこととする。	大豆生田 啓友（玉川大学教育学部乳幼児発達学科准教授） 廣岡 洋子（学校法人聖母女学院理事長） 田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）	6時間	平成24年9月24日、 平成24年12月5日	80人	平24-81340-53551号